

五島市認知症施策推進計画

(五島市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画 別冊)

令和6年3月

長崎県五島市

1 認知症施策推進計画の策定にあたって

認知症施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が令和5（2023）年6月16日、公布されました。基本理念では「すべての認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活および社会生活を営むことができるようにすること」を掲げています。

認知症は誰もがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものとなっているため、認知症の人にやさしい地域づくりを一層推進し、本市の認知症施策を総合的かつ計画的に推進していくことが必要です。そこで、国の認知症基本法に基づき、認知症施策を総合的かつ計画的に推進していくため、認知症施策推進計画を五島市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画と一体的に策定することとしました。

計画の期間は令和6年度から令和8年度までとし、各年度基本施策にあがった取り組みの点検・評価を行います。

2 認知症高齢者の現状と将来予測

本市における認知症の人は、令和5（2023）年9月末で約1,900人、65歳以上の高齢者（14,486人）の約8人に1人が認知症の人となっております。

しかしこの数値は、要介護認定を受けている方から拾い上げた数値ですので、潜在している方は、これ以上と推測されます。

高齢化の進展とともに、認知症患者数も増加しています。「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研修」の推計（内閣府「平成29年度版高齢社会白書」）では、65歳以上の認知症患者数は、2025年には約675万人（有病率18.5%）と5.4人に1人程度が認知症になると予測されています。

このように認知症はだれもがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものとなっています。

3 認知症に関するアンケートの実施

（1）市民の思い

本計画の策定に当たり、市民の日頃の認知症に掛かる思いを反映させたいため、集いの場やWEBにて調査を実施しました。

認知症について知りたいことは、在宅で利用できるサービス、ケア（介護）の方法、接し方（話しかけ方）の順に多く、もし認知症になったらどのように暮らしたいかの質問では、介護施設等で必要な支援を受けながら生活したい52.1%、医療や介護サービスを受けながら暮らし慣れた地域で生活したい47.7%に分かれました。今後必要な支援としては、介護保険サービスの拡充、介護する家族への支援の拡充、早期発見し診断できる仕組みの充実の順に多くあがりました。自由意見では、症状や接し方、予防、サービス内容や相談のタイミング等認知症に関する情報提供を希望する意見が一番多く、次いで、住民同士のつながりや地域の支援の拡大、治療薬の開発、相談窓口の周知、施設の充実、社会参加への支援の順に多くあがりました。

(2) 認知症の人とその家族の想い

本計画の策定に当たり、認知症の人やその家族から認知症に関する想いを反映させたいため、認知症カフェやおれんじの会等で当事者に聞き取り調査を実施しました。

認知症の人は、何もわからない、何もできないわけではありません。病気への不安、将来の願い、周囲への期待など、発症前と同じように、さまざまな想いを抱きながら日々生活しています。

認知症の人やその家族が、地域で安心して暮らすには、一人ひとりが認知症を正しく理解する必要があります。

4 基本施策

基本施策1 認知症への理解の促進

① 認知症サポーター養成講座の推進

人格形成の重要な時期にある小・中学生から働く世代、高齢者までの全ての市民を対象に認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を温かく見守る応援者を養成し、地域における見守りネットワークの強化を図ります。

また、受講者からステップアップし、「チームオレンジ」として認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みをつくり、認知症の人の社会的孤立を防止し、生活の質の向上を図ります。

② 世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベント等の開催

市立図書館と連携し、認知症に関係する本のコーナーを設置して、認知症に関する理解を深めて頂く機会を設けたり、市内施設を活用して認知症啓発のシンボルカラーであるオレンジ色のライトアップを行い広く啓発に努めます。

基本施策2 認知症バリアフリーの推進と認知症の人の社会参加支援

① 認知症高齢者等見守り機器購入等助成事業

認知症高齢者等の見守りのために見守り支援機器を導入する方に対して見守り機器の購入等の費用を助成します。

② 高齢者等SOSネットワーク事業

見守りが必要な方（認知症の方や行方不明になるおそれのある方）の名前や特徴、写真などの情報をあらかじめ登録しておくことで、早期発見に役立てます。

③ 認知症カフェ

認知症の人、家族、地域住民、専門職等、誰でも参加でき、認知症を身近なものとして理解していただける学び場として市内の各地域に増やしていきます。

基本施策3 意思決定支援と権利擁護体制の充実

① 成年後見制度の普及・利用の促進

認知症の人で判断能力が低下した人に対して、成年後見制度の利用を促進し、安心して生活できるよう支援します。

② 高齢者虐待の防止や早期発見

地域における高齢者虐待の早期発見、早期対応に向け、市民の知識や理解を深めるための啓発を行い、また高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催により関係機関の連携を強化します。

③ 消費者被害・特殊詐欺の防止

ひとり暮らしや認知症の高齢者は訪問販売などの消費者被害にあうことが多いため、消費生活センターを兼ねる市担当部署と連携して啓発など見守り体制構築に取り組みます。

基本施策4 医療・ケア・介護サービス体制の向上

① 認知症初期集中支援チームの活用と連携

初期段階のうちに認知症の鑑別判断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられるよう支援を継続し、関係機関との連携を強化します。また、検討委員会の開催により医療・保健・福祉の関係機関等と一体的に推進します。

② 認知症地域支援推進員の活用と連携

認知症ケアパス（状態に応じた適切なサービス提供の流れ）の作成配布及び認知症家族の会や認知症カフェの開催支援を行い、支援する関係者と連携や認知症の人やその家族の不安や介護負担軽減を図ります。

③ 在宅医療・介護連携の推進

医療・介護の支援者間の連携を強化することで、認知症の人の状態に応じて、適切な医療・介護のサービスが切れ目なく提供される体制づくりを推進します。

基本施策5 相談体制の整備

① 地域包括支援センターと各地区民生委員との連携

毎年度当初に地区民生委員総会へ出向き、同意を得ることができた高齢者の名簿を貸し出しているため、幅広く相談を受ける民生委員と情報共有と連携が行われています。

また、民生委員の研修会においても認知症等に関する出前講座の活用により、認知症に関する理解を深めていただき、相談内容が地域包括支援センターに適正に繋がるような環境づくりを整備します。

② 市内10か所に在宅介護支援センターを委託しており、地域の人が相談しやすい窓口の環境づくりを支援します。

③ 毎年1回1週間を、成年後見制度に関する無料相談会と設定し、地元弁護士の方々の協力のもと実施してまいります。これにより島外在住の支援者の不安を軽減する支援に取り組みます。

基本施策6 認知症の予防等

① 認知症初期集中支援事業

認知症の早期診断・対応により、その進行をなるべく緩やかにできるよう支援します。

② 認知症の予防に取り組むことができるよう、認知症予防に関する啓発を行います。

③ 高齢者補聴器購入費助成金（基準あり）

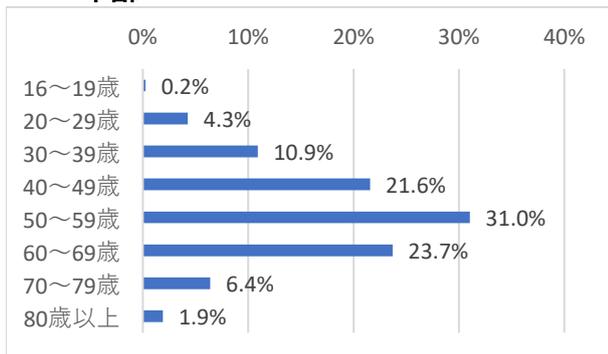
難聴により日常生活に不自由を来している高齢者に対し、補聴器の購入費用の一部を助成することにより、積極的な社会参加を促し、認知症及びその進行の予防に役立てます。

資料

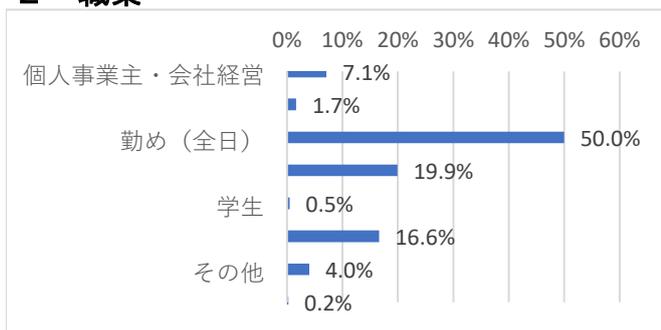
五島市認知症施策推進計画（案）策定のためのアンケート結果

（回答数：422）

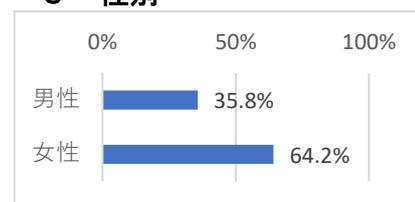
1 年齢



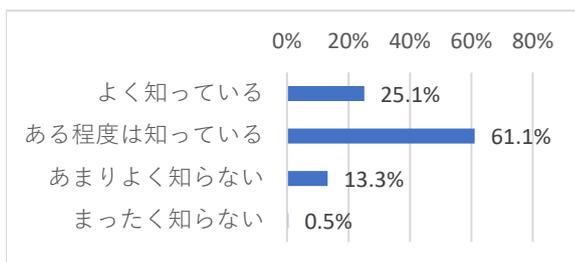
2 職業



3 性別

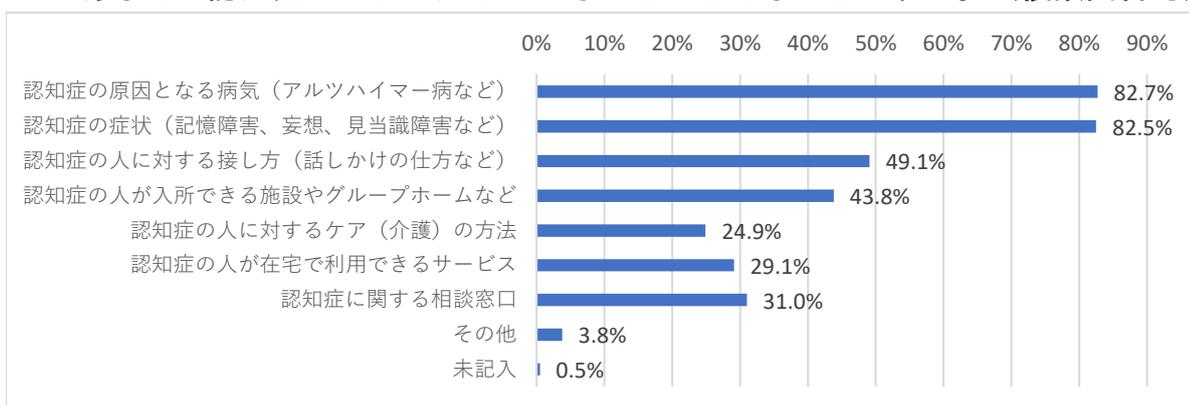


4 あなたは、認知症のことを知っていますか。



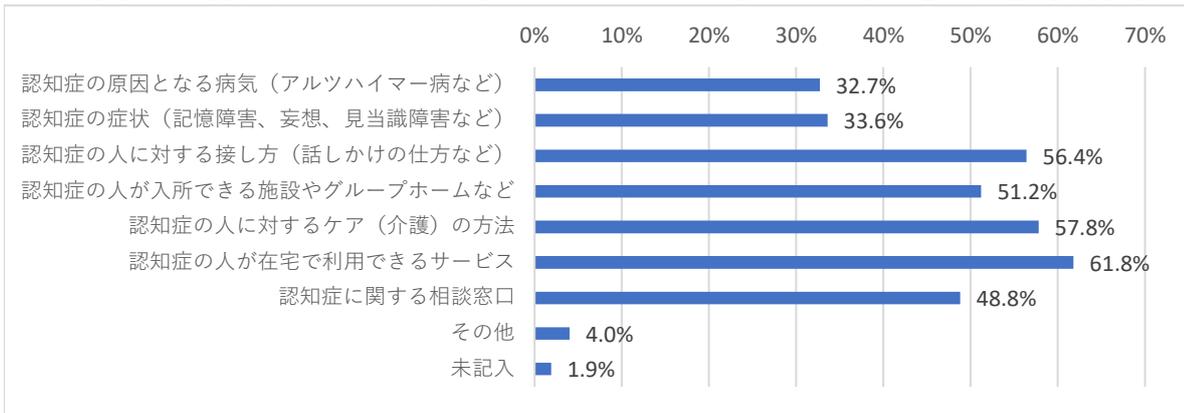
「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせて、8割を超える。

5 あなたが認知症について知っていることはどんなことですか。（複数回答可）



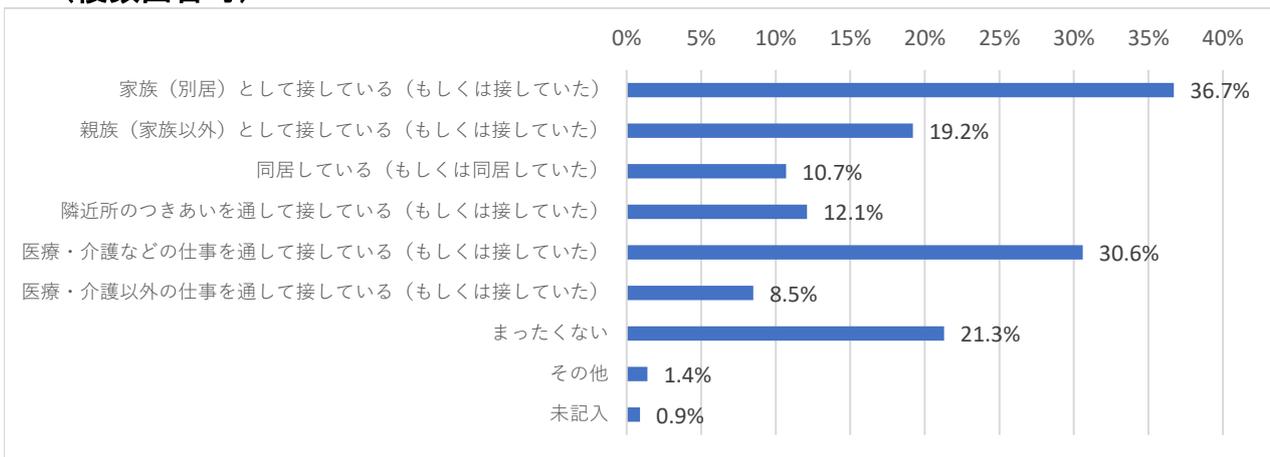
「認知症の原因となる病気」「認知症の症状」は、8割を超える人が知っている。相談窓口を知っている人は3割程である。

6 あなたが認知症について知りたいことはどんなことですか。（複数回答可）



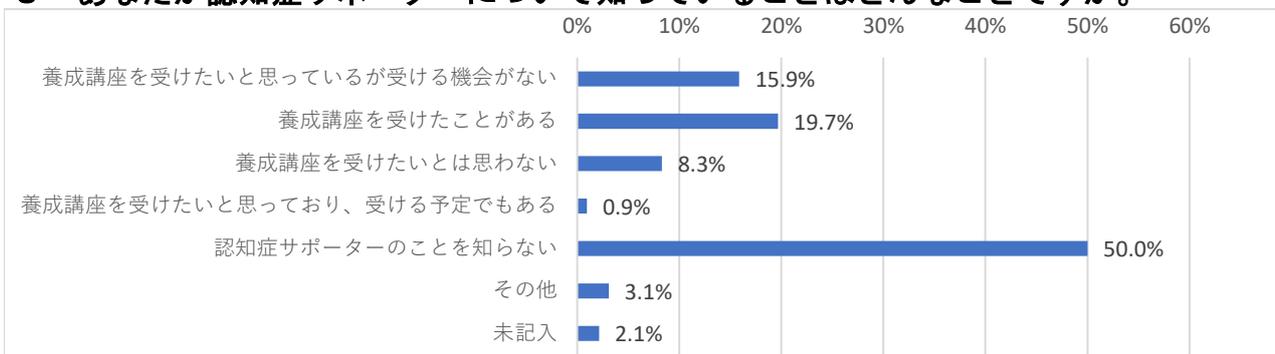
「認知症の人が在宅で利用できるサービス」が6割を超えている。

7 あなたは、認知症の人に接していますか。（または接したことがありますか）。（複数回答可）



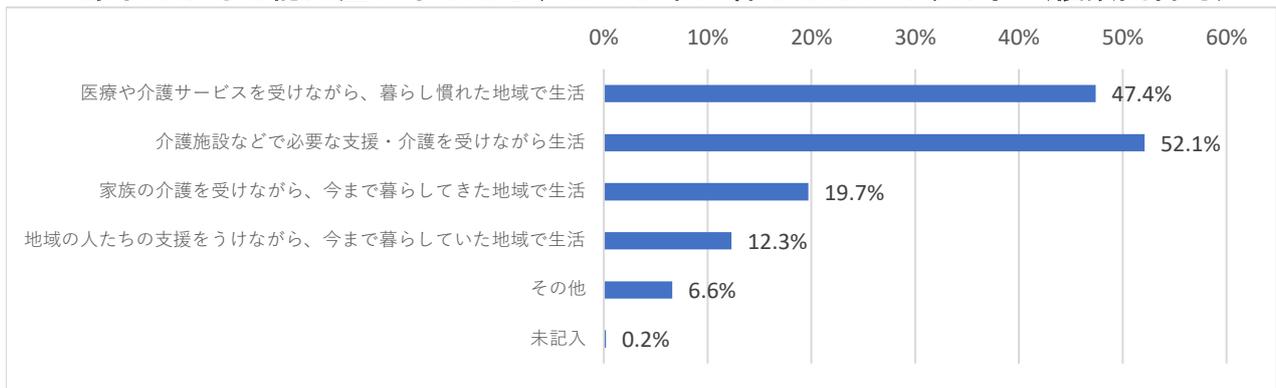
「家族（別居）として接している（もしくは接していた）」と答えた人が4割近くいる。

8 あなたが認知症サポーターについて知っていることはどんなことですか。



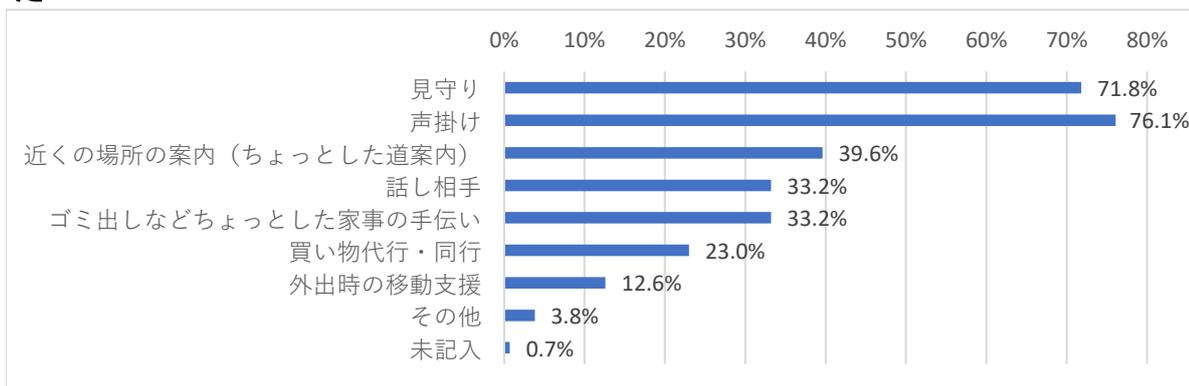
「認知症サポーターのことを知らない」が5割であった。

9 あなたがもし認知症になったら、どのように暮らしたいですか。（複数回答可）



「介護施設（入所施設）などで必要な支援・介護を受けながら生活していきたい」が5割を超えている。

10 あなたが地域で暮らす認知症の人にできる（できそうな）支援についてお答えください



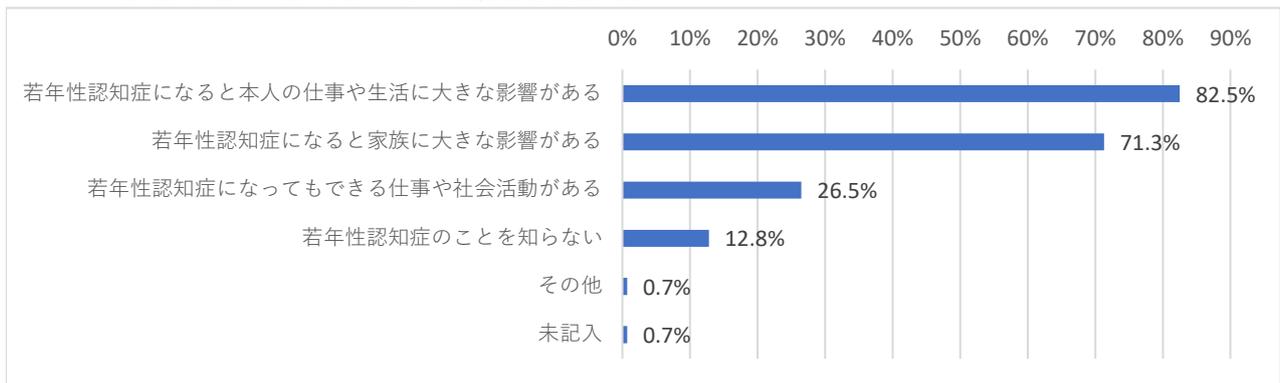
「見守り」や「声掛け」が7割を超えている。

11 あなたご自身やご家族などが認知症になったときに、どこに（誰に）相談しますか。（複数回答可）



「市役所（地域包括支援センター）」が5割を、「診療所（かかりつけ医）」「ケアマネジャー」が4割を超えている。

1 2 あなたが、若年性認知症（65歳未満で発症する認知症）について知っていることはどんなことですか。（複数回答可）



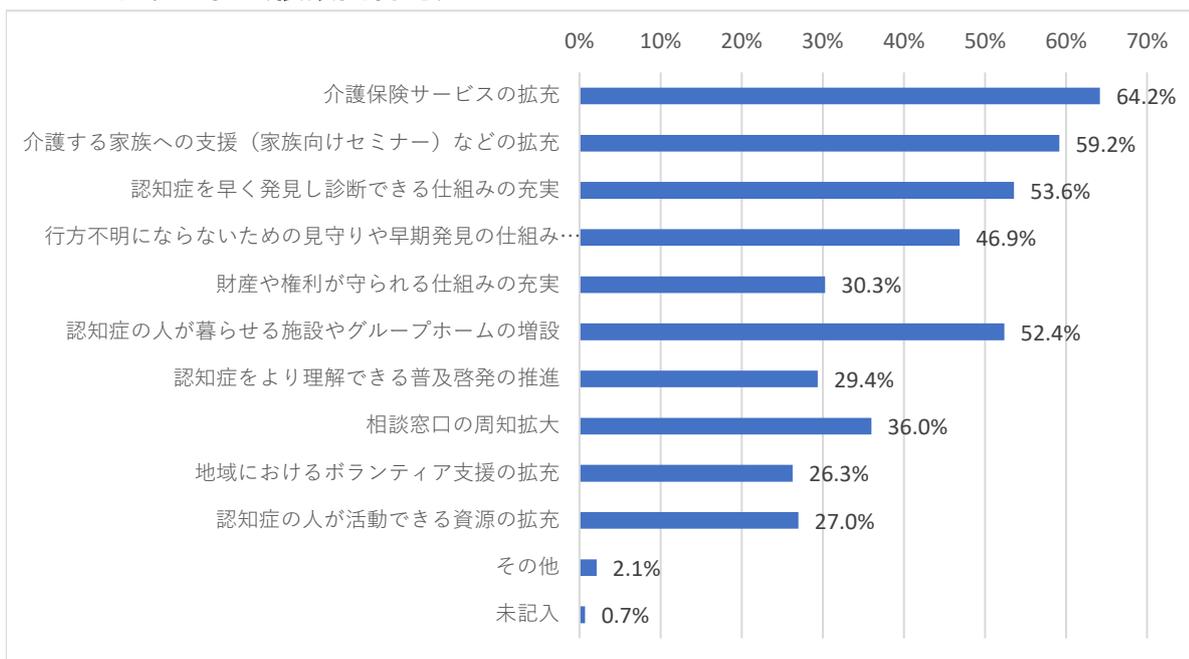
「若年性認知症になると本人の仕事や生活に大きな影響がある」が8割を超えている。

1 3 あなたは、成年後見制度のことを知っていますか。



「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせて、5割を超えている。

1 4 今後の認知症の人や家族に対する支援について、どのようなことを望みますか。（複数回答可）



「介護保険サービスの拡充」が6割を超え最も多かった。

15 自由意見

内容	分類	頁
現状を見ると、個人レベルで力を発揮しているグループもあるようだが、点と点が先につながっておらず、エリアをカバーできる活動に至っていない気がする。良い取り組みをしているグループや活動的なグループをいかに認知症支援に巻き込んでいくかというコーディネート力が今後は必要だと感じている。	支援活動に関して	2
人口減少、少子高齢化が進行していく五島市において、地域で支え合う社会の構築は重要だと感じています。ただ、ボランティアという時間と労働力の搾取を前提とした支えあいではなく、第一線を退いた60代を中心にやりがいのある責任を持った仕事として地域包括ケアシステムを構築できれば、住み慣れた地域で自立した生活の支援ができるのではないかと思います。いずれにしても市役所や福祉施設事業者だけで認知症等を支えるのは限界ではないかと思いますので、持続可能な地域包括ケアシステムの構築を目指してがんばってください。	地域包括ケアシステム	2-3
認知症サポーター養成講座を受けた方は増えていると聞くがどこで活動しているのかがわからない。隠れ認知症の方はたくさんおられると思うが何も支援されず家族内で悩んで認知症がひどくなってから助けを求める状況となっているので、その前に相談できる場所や一般の方が初期症状としての状態がどんなものかや初期からの対応方法などの知識を知ることができる環境や情報発信が必要だと思う。初期（物忘れが少し強くなった状態くらい）から支援が入れると家庭で過ごす時間は長くなるのかなと思う。	知識の普及	2
認知症の啓発活動はここ数年のコロナ禍のせいで大分後退したのではないかな。まずは、認知症に対する理解を深めていくとともに、認知症とはどんな病気なのか多くの人に知ってもらうことが、重要だと思います。わかっている側は辛かったり苦しかったりするとは思いますが、認知症と知らず、おかしくなった親を憎みながら介護するようなことが少しでも減って欲しい。	知識の普及	2
介護保険制度の維持をお願いします。認知症、身体の麻痺のある父がグループホームでお世話になっており、家族は、たいへん助かっています。拡充や充実は望みませんが、現状が維持されることを希望します。そのために必要となる保険料などの支払いは、必要なものと理解しています。	介護保険制度の維持	
別居している89歳の母が認知症なのかなと感じる時があるが、そういったタイミングで相談・受診したほうがいいのか？早く相談したほうがいいのか？	相談について	3
認知症について機関に相談した場合、機関から個人情報漏れるのが心配。うわさ話になるのがすごく嫌。	相談体制について	3
今後高齢化が進み認知症の方も増えます。認知症の方に対して周りの理解、接し方を多くの方が学んで認知症であっても住み慣れた地域や自宅で生活できる環境を整える必要があると感じます。難しい課題だとは思いますが少しずつでも前に進めたら誰もが住み良い五島市になると思います。皆様のご努力に感謝いたします。	共生社会の実現	2-3
認知症状が発症する原因物質を完全に潰せる方法や治療を発見してほしい。その分野に税金を投入してほしい。ソフト面での支援には限りがある。期待はしていない。	治療薬開発	
認知症になった方の受け入れ施設をもっと充実させてほしい。	施設の充実	
認知症予防についての取り組みも必要だと思います。	認知症予防	3
マイナンバーカードに、必要事項（財産等の遺言事項等）を記録して、認知症、死亡等になった場合の本人意思を確認できるような制度に盛り込んだらどうか。または、年齢（45歳、50歳等）の区切りごとに、意思表示を記録する終活手帳を義務化するなど、あくまでも本人の意思を第一に考えることがいいと思う。	本人の意思の尊重	2-3
支援策は一刻も早く		

内容	分類	頁
認知症になった場合、財産等の管理として成年後見制度があるが、家庭裁判所に手続きなど後見人に多大な事務負担が生じる。その後も、認知症になられた方が、十分な財産を持っていない場合は後見人等家族にその費用がのしかかってくる。認知症になられた方の家や土地といった財産を売却等を行うことができない。認知症を早期発見することができれば、民事信託により（司法書士等に手続きを依頼することになるが）家族が認知症になられる方の財産を換価してその費用を介護費に当てるなどある程度自由に行うことが可能となる。近くに家族がおらず、介護施設の方が後見人なる場合は仕方ないが、近くに家族がおり、介護や財産の管理等する場合はそういったことも紹介していただければいいと思う。	権利擁護 家族の負担軽減	2-3
自治体の支援を使って家族だけでなんとかしようとするご家族が多いかと思いますが、ご近所のちからは必要だと日々感じます。なかなか協力依頼または協力したくても言い難いといったところだと思います。そういった地域（ご近所）からの支援をもう少し拡大していただきたいです。	地域包括ケアシステム	2-3
高齢者福祉の負担が市役所に偏りすぎている状態が長年続いているように感じる。普段の分散・分担が必要であるように考えられる。	地域包括ケアシステム	2-3
避けては通れない問題だと思う。具体的にはどうしたらいいのかわからない。		
介護の人材は足りているのか？必要な人に十分なサービスが届いて欲しい。	介護人材確保	
認知症支援として、親族もしくは自身が認知症と診断された時の対応の案内が充実していれば当事者たちの不安が軽減されると感じる。また自宅での介護を続けていく上で、ビジネスケアラーに言われるように仕事や家事との両立、その悩みや疑問の解消のために、相談窓口の周知や同じ境遇の住民コミュニティの形成などは期待する項目に特筆して挙げられる。特に社会的な孤立により介護生活の崩壊を招かないよう、住民同士の繋がりは強固に持たられるべきであると考えている。	相談体制について 地域包括ケアシステム	3 2-3
認知症の予防にはどんなものがあるのか、知りたいです。せっかくLINEがあるので、そういった情報もLINEで送ってもらえると嬉しいです。	認知症予防	3
介助者と患者と病院の間で認知が疑われる点があったら知らせて欲しい。LINEで認知度チェックリストを入れて欲しい。	地域包括ケアシステム 認知症予防	2-3 3
施設や病院で働く方々が、働いた分報われる環境を整えて欲しいです。気持ちだけでは、大変です。将来、自分が必要になった時に場所が無いとなっても困ります。家族に見てもらうにも、限界があるので。家族が、サービスをしっかり利用出来るように整えてもらえたらと思います。	介護人材の労働環境整備	
現制度では認知症にかかった人をサポートする仕組みしか考えられませんが、自分が認知症になった時に家族に迷惑をかけると思うと安楽死を望みます。このアンケートをとる目的と意味があるのか分かりませんが、アンケートをとって満足するのではなく、色々な人の意見を聞いてより良い仕組みを考えてください。アンケート結果公表だけでなく、それを踏まえて何をどうするのかきちんと検討・実行してください。	アンケート結果を踏まえ対策の検討を望む	
広報誌や病院、図書館等での情報発信は良いと思う。高齢化社会で認知症の診断を受けていてもいなくても、その方を尊重する事を忘れないでほしい。行政、医療従事者、介護者、家族等、こうしたら本人の為にと指示命令が多くなりがちなのは気をつけてほしいし、自身も気をつけていきたい。	知識の普及 本人の意思の尊重	2 2-3
完治する薬が出来ると良いのですが！	治療薬の開発	
五島市では、どのような支援が、行われているのか？	支援の周知	3

内容	分類	頁
認知症と診断されるまでの行動等で、周囲の方にご迷惑をおかけして偏見を持たれたり付き合いが出来なくなったりすることがあります。そうならないためにも認知症についての勉強会などで皆さんの理解を深めてほしいと思います。	知識の普及	2
2次離島の高齢者の一人暮らしの人の支援例えば移動スーパー、買い物支援。	2次離島の生活支援	
何にせよ、お金が掛かりすぎると思う。国民年金だけでは、何処かを削り認知症の人を優先してしまう。	財源確保 <small>効率的な施策</small>	
勿論全面的に、共助がいいと感じますが一人一人の人生色々です。介護保険導入で、老後の心配はなくなったと思った若い私もおりました。しかし、でした。	本人の意思の尊重	2-3
出来るだけ家からでて、閉じ籠らないような施策を作してほしい。	社会参加の支援	2
家族の認知症者の対応マニュアル、例題集があるとバイブルになると思います。	知識の普及	2
自分の周りの認知症の人は、多くの確率で耳が悪い人が多く、それも認知症の進行を早めるものらしいので、補聴器の選び方やスピーカーの位置の工夫などについて、詳しい人がいたらと思う。耳が聞こえないからといって、周りの人が大きな声でしゃべると、怒られているようで、認知症の方も不機嫌になったりして、見ていてとても悪循環を感じます。外で買い物をしている、レジの方に認知症と分かってもらってる訳でもなく、レジの方から、ちょっと冷たい対応をされたりする事も、将来的に何か良い社会の仕組みを作れないものかなと考えます。	難聴への対策 地域包括ケアシステム	3 2-3
たまには自宅訪問などもして 困っていることがないかなどを尋ねることが大切だと思います	支援活動に関して	2
軽度の認知症だと受けれるサービスが限られてくるのではと思っていますが、五島市の場合はどうなのでしょう？家族が認知症を理解したと知らない時にどこに相談したら良いのかも分からない。	支援や相談窓口の周知	3
介護保険の制度自体を変えることは国が関わってくるので、長い時間がかかると思います。なので介護保険外サービスの業者がもっと増え利用しやすい料金や自分の望む時間に利用できるようになってほしい	介護保険外のサービスの充実	2
認知症になった時子供に迷惑をかけたくありません。誰でもホームに入れる社会にしてほしい。	施設の充実	
家族が認知症になると多大なショックを受けると思う。特に言動や行動については、ある程度知識、経験がないと受け止めるのは精神的に難しいと思う。地域で診るにしても五島市では高齢化が進んでおり、老老介護となり、核家族が多い現状だと家族で診るのも難しい。場合によっては大切な家族が家庭崩壊の原因ともなる。現状では治療薬の開発、施設の拡充、介護職員が増えることが望ましい。ただし、現状どこの介護施設も職員不足が慢性的。このままでは介護職員も高齢化しての老老介護、そして技能実習生頼みになってしまう。	治療薬の開発 施設の充実 介護人材確保	
認知症になりにくい生活の仕方や日頃の心得などを周知する広報を期待したい。	認知症予防	3
お薬や予防効果のあるサプリなど開発してほしい。痴呆になれば、そばにいる方に迷惑がかかるので、お金のことを心配せずに、誰でも入れる収容所があるといいなと思います。	治療薬の開発 施設の充実	
認知症の家族を介護している人で、側から見ると『大丈夫？無理してるな。介護してる家族が倒れるよ。』という状況であっても“大丈夫、大丈夫。”と、当の本人は思っている。主介護者が倒れると、在宅介護は不可能で、施設入所しか無くなってしまふ。望むのは、担当ケアマネさんから、お試しで入浴介助1回やショートステイを1回無料で利用出来るのですが、利用してみませんか？と、勧めて欲しいです。それには、新たな制度の改正が必要です。ご検討、宜しくお願い致します。	介護家族の支援	3

内容	分類	頁
他人ごとではないので、認知症に関するパンフレットか冊子を配布していただきたい。	知識の普及	2
介護する人が誰にも相談出来ず、精神的に追い込まれないように相談窓口の周知に努められてはと思います。	相談窓口の周知	3
認知症になった方のケアやサービスの拡充ははもちろん重要と思いますが、進行を止める、改善する薬が今後さらに出てくると思います。それらの薬(おそらく高額)に対する補助も重要と考えます。	治療薬の開発と費用助成	
一人暮らしの方等の低度の認知症の方の放置がないような支援がもう少し充実すると良いのではないのでしょうか中度、重度の方ばかりが対処になってるように思われます	早期発見と対応	3
もっと積極的に知り、関わりたいと思います。		
看者さんはもちろんですがご家族の支援の拡充	介護家族支援	3
もっと多くの高齢者や親をもつ子供世代の人達にもACP「人生会議」の必要な事をもっとみじかに感じられる様知ってほしいと望みました。「親も子供達の事思っ考え方変わるといいなあーとも思いました。色々な意味で！！	本人の意思の尊重	2-3
認知症になっても、できるだけ、社会活動に参加したいと思うので、可能な職場や施設がすぐにわかるように公報してほしい。	社会参加の支援	2
認知症にならないための支援	認知症予防	3
認知症になったらかくさずにまわりみんなで見守られるようになればと思う。みんなが自分のこととして考えて接するようになればと思う。	地域包括ケアシステム	2-3
グループホームの増設、サロンなどの回数増など行い、地域における仕組みを増やして行ってほしいです。	施設の充実 社会参加の支援	2

- ・ 自由意見のうち、個人の経験や個人が特定されそうなもの等については、掲載を控えさせていただきます。